

令和8年度 当初予算原案の概要

多摩市

令和8年1月30日



令和8年度の多摩市の予算は

令和8年度予算編成においては、予算要求段階で約60億円以上の財源不足が生じ、昨年度に続いて大変厳しい予算編成となりました。歳出において、物価や人件費の上昇により、補助費等が約6億円、人件費が約5億円増加し、加えて、扶助費が約4億円増加したこと等が大きく影響しています。昨年度に続き、物価や人件費の上昇幅に税収の伸びが追いつかない状況が続き、年々予算編成は厳しさを増しています。

状況変化に対応しつつ、市民生活に支障が及ばないことを最優先とし、様々な行政課題の解決に向けて着実に施策を進めていく視点で当初予算を編成しました。令和8年度は、第六次多摩市総合計画が4年目を迎え、基本計画の改定を行い、これまでの積み重ねを基礎にして、基本構想で定めた将来都市像の実現に向けた取組を着実に進め、市政を次のステージへとつなげていきます。その計画における分野横断的に取り組むべき重点テーマ等を基に、以下の4つの視点で予算編成を行いました。

< 予算編成における4つの視点 >

環境と共生に向けた取組

省エネルギーの推進と再生可能エネルギーへの転換や地球環境への負担軽減等への取組の他、近年の猛暑等への対応や、頻発化・長期化する災害への対応等を行っていきます。

健幸まちづくりの推進に向けた取組

市民の健康と幸せを後押しする健幸まちづくりを計画的、体系的に進めていきます。市民、市民団体、事業者、大学そして行政などの多様な主体が互いに協力し、分野横断的にあらゆる世代への健幸的な生活の確保を目指した取組を進めます。

活力・にぎわいの創出に向けた取組

地域経済の発展、担い手不足の解消、市民生活の向上や魅力あるまちづくりにつなげるため、ニュータウン再生やまちの賑わい創出、地域共生社会の実現に向けた取組を進めます。

子ども・若者政策に向けた取組

第六次多摩市総合計画の分野横断的に取り組むべき3つの重点テーマの他に、こどもまんなかを掲げて子育てに適した環境の維持・充実を図ると共に、子ども・若者政策に向けた取組を進めます。

令和8年度の一般会計当初予算は、691億8,000万円で、前年度と比べ0.9%のプラスとなりました。歳入では、市税及び国や都の税収に連動した交付金の増加を見込んでいます。歳出では、普通建設事業費が減った一方、人件費の上昇などにより職員人件費、補助費等が大きく増加した他、高齢化の進行や対象者の増加などにより、繰出金と扶助費が依然として増加していること等から、大きく増加しています。

I 会計別予算について

多摩市では、福祉、教育等広く一般の行政事務・事業に関わる会計を一括して一般会計と言います。また、それ以外の国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険など特定の用途に限定されているものを特別会計と言ひ、下水道事業に関わる会計を下水道事業会計と言います。

単位：千円、%

会計名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
一般会計	69,180,000	68,550,000	630,000	0.9
国民健康保険特別会計	14,309,596	15,015,051	△ 705,455	△ 4.7
うち繰入金	1,948,334	2,178,738	△ 230,404	△ 10.6
介護保険特別会計	13,723,675	13,056,527	667,148	5.1
うち繰入金	2,139,211	2,045,545	93,666	4.6
後期高齢者医療特別会計	5,786,509	5,204,158	582,351	11.2
うち繰入金	2,595,684	2,376,789	218,895	9.2
合計	102,999,780	101,825,736	1,174,044	1.2

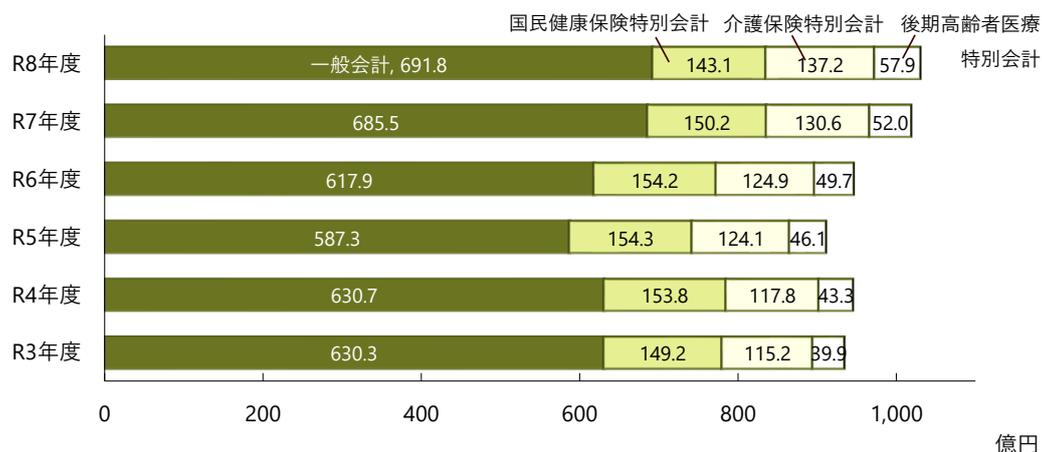
※ うち繰入金は一般会計からの繰入金の金額

単位：千円、%

会計名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	
下水道事業会計	収入	3,504,876	3,483,228	21,648	0.6
	うち繰入金	424,180	394,608	29,572	7.5
	支出	3,305,318	3,233,383	71,935	2.2
資本的収支	収入	38,493	42,302	△ 3,809	△ 9.0
	うち繰入金	38,492	42,301	△ 3,809	△ 9.0
	支出	695,713	461,076	234,637	50.9

※ うち繰入金は一般会計からの繰入金の金額

◆ 会計別予算額の推移



※ 下水道事業特別会計は平成29年4月から公営企業会計（下水道事業会計）に移行し、他の会計と異なり収入額と支出額が一致しないため、グラフに掲載していません。

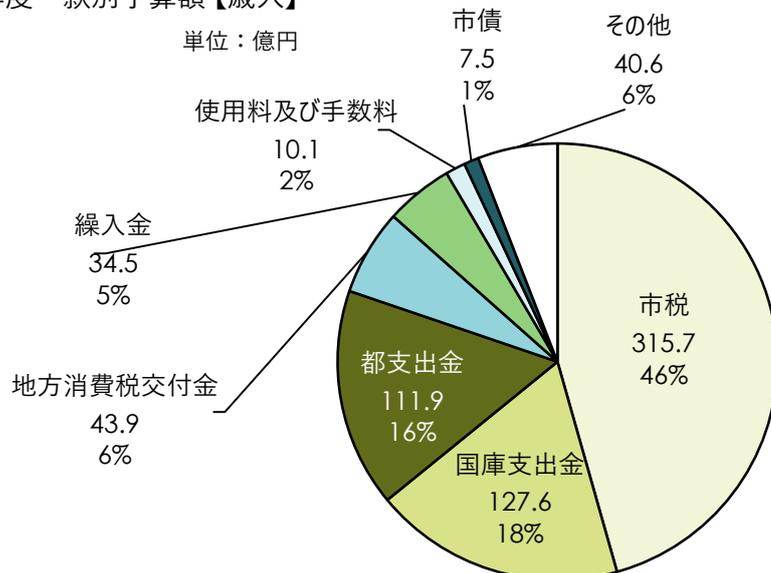
II 一般会計予算について

1 款別予算額【歳入】

単位：千円、%

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減 額	増 減 率
1 市税	31,568,187	31,213,914	354,273	1.1
2 地方譲与税	273,595	268,340	5,255	2.0
3 利子割交付金	142,531	142,531	0	0.0
4 配当割交付金	350,266	350,266	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	694,783	423,648	271,135	64.0
6 法人事業税交付金	802,738	764,512	38,226	5.0
7 地方消費税交付金	4,387,580	3,883,975	503,605	13.0
8 ゴルフ場利用税交付金	35,879	34,134	1,745	5.1
9 環境性能割交付金	2	105,876	△ 105,874	△ 100.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,591	27,127	464	1.7
11 地方特例交付金	213,631	120,285	93,346	77.6
12 地方交付税	56,910	56,142	768	1.4
13 交通安全対策特別交付金	14,914	15,479	△ 565	△ 3.7
14 分担金及び負担金	59,062	200,021	△ 140,959	△ 70.5
15 使用料及び手数料	1,008,951	1,011,545	△ 2,594	△ 0.3
16 国庫支出金	12,759,708	13,120,311	△ 360,603	△ 2.7
17 都支出金	11,189,300	10,973,567	215,733	2.0
18 財産収入	150,723	113,212	37,511	33.1
19 寄附金	54,500	49,000	5,500	11.2
20 繰入金	3,446,822	3,085,640	361,182	11.7
21 繰越金	600,000	600,000	0	0.0
22 諸収入	594,327	624,175	△ 29,848	△ 4.8
23 市債	748,000	1,366,300	△ 618,300	△ 45.3
合 計	69,180,000	68,550,000	630,000	0.9

令和8年度 款別予算額【歳入】



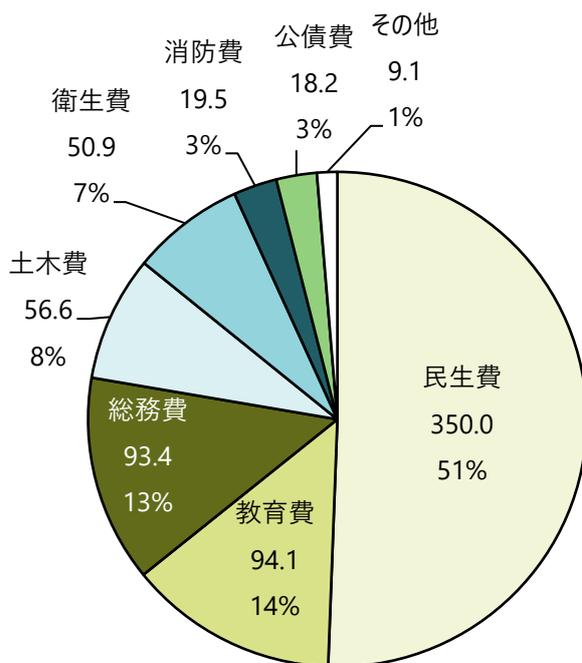
2 款別予算額【歳出】

単位：千円、%

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	397,950	377,833	20,117	5.3
2 総 務 費	9,336,305	8,866,479	469,826	5.3
3 民 生 費	34,997,948	33,988,827	1,009,121	3.0
4 衛 生 費	5,093,695	5,062,780	30,915	0.6
5 労 働 費	29,515	38,755	△ 9,240	△ 23.8
6 農 林 業 費	67,613	64,693	2,920	4.5
7 商 工 費	353,022	326,066	26,956	8.3
8 土 木 費	5,661,158	6,240,278	△ 579,120	△ 9.3
9 消 防 費	1,948,807	1,858,104	90,703	4.9
10 教 育 費	9,414,482	9,817,294	△ 402,812	△ 4.1
11 災 害 復 旧 費	4	4	0	0.0
12 公 債 費	1,816,912	1,841,273	△ 24,361	△ 1.3
13 諸 支 出 金	1	1	0	0.0
14 予 備 費	62,588	67,613	△ 5,025	△ 7.4
合 計	69,180,000	68,550,000	630,000	0.9

令和8年度 款別予算額【歳出】

単位：億円



3 性質別予算額【歳出】

性質別予算は、大きく義務的経費と任意の経費に分けることができます。

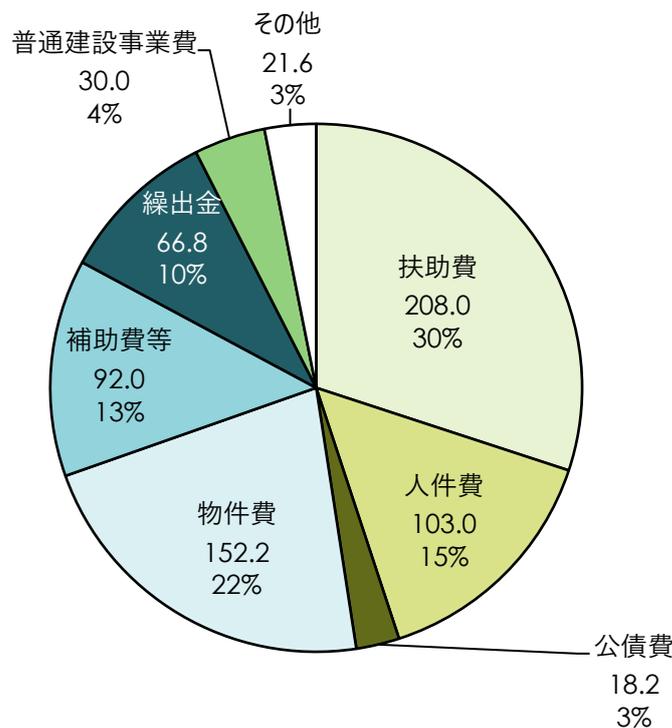
義務的経費は、法令等により市が支払うことが義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費がそれにあたります。

単位：千円、%

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減 額	増 減 率
1 人件費	10,295,895	9,782,132	513,763	5.3
2 扶助費	20,799,521	20,407,055	392,466	1.9
3 公債費	1,816,912	1,841,273	△ 24,361	△ 1.3
義務的経費計	32,912,328	32,030,460	881,868	2.8
4 物件費	15,221,364	15,822,137	△ 600,773	△ 3.8
5 維持補修費	436,049	405,566	30,483	7.5
6 補助費等	9,196,948	8,551,731	645,217	7.5
7 積立金	1,664,236	1,246,316	417,920	33.5
8 繰出金	6,683,229	6,601,072	82,157	1.2
9 貸付金	1	1	0	0.0
10 普通建設事業費	3,003,253	3,825,100	△ 821,847	△ 21.5
11 災害復旧事業費	4	4	0	0.0
12 予備費	62,588	67,613	△ 5,025	△ 7.4
合 計	69,180,000	68,550,000	630,000	0.9

令和8年度 性質別予算額【歳出】

単位：億円



4 財政指標① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標として経常収支比率があります。

令和8年度当初予算の経常収支比率は99.3%と前年度に比べて0.9ポイント減少しました。

分母の経常一般財源総額では、継続的な賃上げの影響等を見込む個人市民税の増額等により市税全体で約3億5千万円の増額としました。その他、個人消費の増等による地方消費税交付金の約5億円の増加や、好調な株式市場による株式等譲渡所得割交付金の2億7千万円の増加等により、約11億8千万円増えました。

分子の経常経費充当一般財源では、東京都人事委員会勧告に基づく職員給与の増額等により人件費が約5億7千万円増加したことや、補助費等が約2億7千万円、繰出金が約1億5千万円増加したことにより、約8億3千万円増加していますが、それ以上に歳入が増加したことで経常収支比率の減少に繋がりました。

しかし、一般財源のほとんどが、経常的経費に費やされているため、99.3%という値は前年度より減少していますが、財政が硬直化している状況に変わりありません。この状況がいつまで続くか不透明なため、更なる持続可能な財政構造の構築、維持に向けた取り組みを進めていきます。

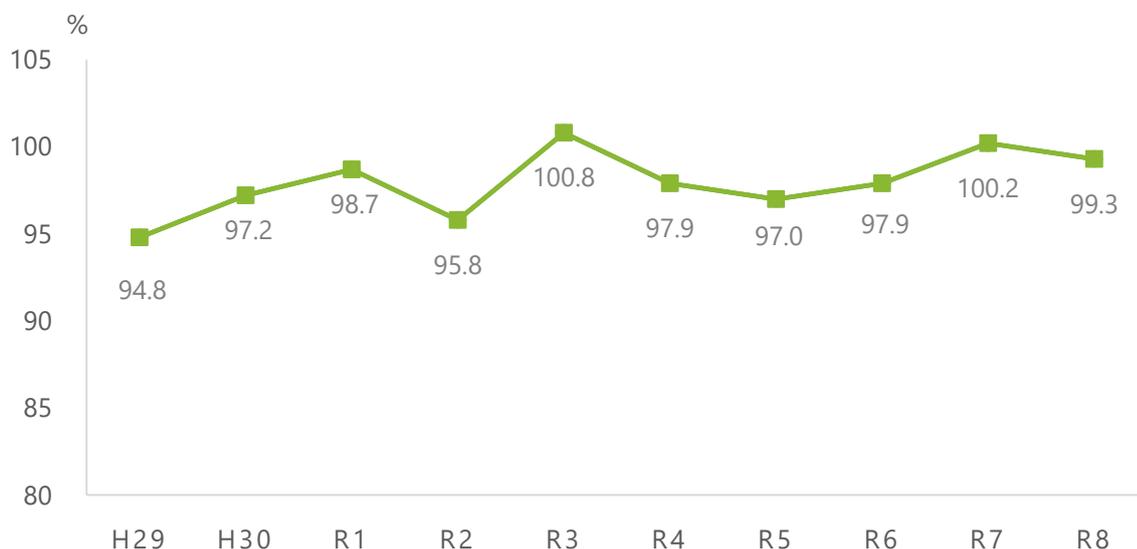
多摩市のように道路や公園、公共施設などのインフラが整った都市部の自治体では、一般的な適正水準とされる70～80%より経常収支比率が高めとなる状況があります。現在インフラの老朽化が進む中、市民のみなさんに安全かつ良好に利用していただくには、適切な改修工事も必要となります。急速な社会保障経費の伸びの中、インフラの老朽化対策も含め、財政の弾力性を維持するために、予算編成の段階から経常収支比率の減少に繋がるよう心掛けていきます。

【計算式】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源 (36,634,774千円)}}{\text{経常一般財源総額 (36,901,165千円) + 臨時財政対策債 (0千円)}} \times 100$$

99.3%

当初予算策定時の経常収支比率の推移



4 財政指標② 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源の総額に対して、公債費（借入金の返済）にどれだけ一般財源を投入しているかの割合を示したものです。これは、財政構造の弾力性を判断する指標の一つであり、この比率が高くなると、財政悪化の兆候と言えます。公債費が後年度負担にならないように十分留意し、地方債に依存しない財政運営に努めなければなりません。

令和8年度の公債費負担比率は4.3%で、前年度に比べて0.2ポイント減少しました。これは、分母の一般財源総額が増額し、分子の公債費は減少したためです。公債費は、旧多摩ニュータウン事業本部用地建物等解体工事などの元金償還が開始されるものの、過去の借入の償還が進んだことから減少しました。

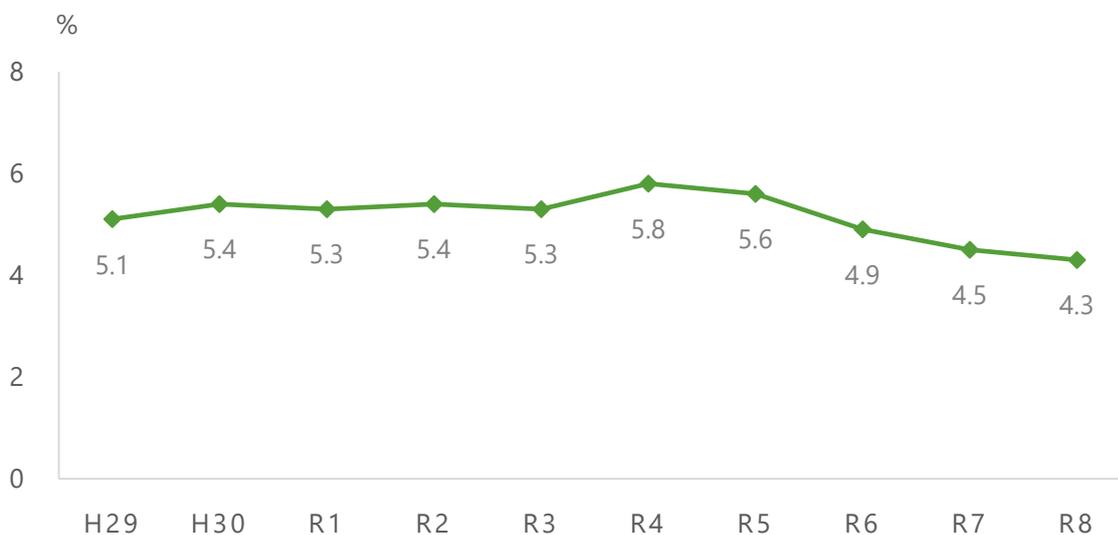
今後数年、公債費負担比率は横ばい～微減が続くと見込んでいますが、令和10年度以降に市役所本庁舎や学校給食センターの整備のほか、総合福祉センターや小・中学校など施設の長寿命化改修の実施により地方債借入額の増加が見込まれるため、基金の活用など、後年度負担軽減の取組みが必要です。

公債費負担比率は、一般的に15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号と言われており、多摩市は全国的にみても低い水準です。

【計算式】

$$\begin{array}{l} \text{公債費負担比率} \\ \text{4.3\%} \end{array} = \frac{\text{公債費充当一般財源 (1,812,041千円)}}{\text{一般財源総額 (41,793,771千円)}} \times 100$$

当初予算編成時の公債費負担比率の推移



5 基金の状況

基金は、特定の目的のために準備された資金のことです。
各基金の決算見込、残高見込は以下のとおりです。

単位：千円

区 分	令和6年度末 残高	令和7年度					令和8年度		
		当初予算額		決算見込			取崩し	積立金	残高見込額
		取崩し	積立金	取崩し	積立金	残高見込額			
財政調整基金	5,337,793	2,440,000	8,660	2,260,000	1,068,660	4,146,453	2,070,000	12,878	2,089,331
特定目的基金	14,303,761	571,518	1,237,656	701,218	1,253,385	14,855,928	1,300,051	1,651,358	15,207,235
庁舎増改築基金	4,718,874	50,000	10,098	50,000	10,098	4,678,972	0	415,305	5,094,277
都市計画基金	474,916	0	1,141,059	0	1,141,059	1,615,975	0	1,122,165	2,738,140
みどり地球温暖化 等対策基金	1,528,677	278,340	7,643	308,040	23,372	1,244,009	236,500	2,331	1,009,840
公共建築物等整 備保全基金	5,911,348	220,000	78,801	320,000	78,801	5,670,149	1,060,000	111,472	4,721,621
福祉基金	1,640,302	20,462	0	20,462	0	1,619,840	1,667	0	1,618,173
いきいきTAMA基金	29,644	2,716	55	2,716	55	26,983	1,884	85	25,184
合 計	19,641,554	3,011,518	1,246,316	2,961,218	2,322,045	19,002,381	3,370,051	1,664,236	17,296,566

※令和7年度決算見込と令和8年度当初予算案の残高見込額は、令和8年1月現在の数値です。

6 地方債の状況

地方債は、事業等に必要資金を得るための借金のことです。地方債の発行は、将来の財政に大きな影響を与えるため、発行には様々な制限があります。

令和8年度は、桜ヶ丘コミュニティセンター改修工事等、公共施設等の工事を行うために地方債を借入れますが、元金償還が進むため残高は減少する見込みです。今後の事業費も勘案しながら基金の活用も踏まえ、後年度に過度な負担とならないよう借入を行っていきます。

令和6年度末現在高の26市平均は、市民一人当たり173千円となっています。多摩市は、市民一人当たり88千円で26市中1番低い数値です。

単位：千円

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 残高見込額	令和8年度		
			新規借入 見込額	元金償還 見込額	残高見込額
1 普通債	11,888,876	11,359,908	748,000	1,593,423	10,514,485
(1) 総務債	3,915,060	3,587,338	323,000	536,648	3,373,690
(2) 民生債	161,945	122,952	0	38,996	83,956
(3) 衛生債	453,098	377,322	0	75,828	301,494
(4) 土木債	241,007	427,537	82,000	57,694	451,843
(5) 消防債	493,649	400,967	0	91,078	309,889
(6) 教育債	6,624,117	6,443,792	343,000	793,179	5,993,613
2 その他	1,092,030	856,404	0	159,629	696,775
(1) 住民税等減税補てん債	22,483	0	0	0	0
(2) 臨時財政対策債	1,069,547	856,404	0	159,629	696,775
合 計	12,980,906	12,216,312	748,000	1,753,052	11,211,260

Ⅲ 新規・レベルアップや普通建設事業などの概要

令和8年度に実施予定の主な新規事業、レベルアップ事業、普通建設事業などの一覧です。

凡例（この表の見方）

款名：目的別の予算の分類名

事業	事業費	所管課	事業の概要	予算編成方針 該当項目
2 款 総務費				
広報活動費	90百万 (5百万)	秘書広報課 (レベルアップ)	・生成AIを利用した市HPのサイト内検索機能を導入し、目的の情報に市民がたどり着きやすくとともに、場所や時間を問わず、市政情報・手続き等を確認できる環境を構築し、市民の利便性の向上を図る。 事業の概要：令和8年度に実施予定の事業内容	1

所管課：その事業の所管課
(区分)：掲載の区分
【新規事業】事業を新規に設定している場合
(新規項目) 継続事業の中に新規の要素がある場合
(レベルアップ) 継続事業をレベルアップしている場合
(普通建設) 普通建設事業費に分類されるもの

事業費：事業全体の費用を百万円単位で表示。カッコ内は事業の概要欄に記載の新規、レベルアップ、普通建設事業費の額。事業費が百万未満の場合は十万円単位で小数点以下に表示。(すべて端数切り上げ)

事業：その事業の名称

令和8年度予算編成方針の基本的な考え方である下記4項目の該当項目を表示しています。

- 1 総合計画の着実な取組
- 2 猛暑等の気候変動や頻発化する災害等への取組
- 3 物価高騰を踏まえた対応
- 4 持続可能な行財政運営に向けた取組の強化

事業	事業費	所管課	事業の概要	予算編成方針 該当項目
2 款 総務費				
広報活動費	90百万 (5百万)	秘書広報課 (レベルアップ)	・生成AIを利用した市HPのサイト内検索機能を導入し、目的の情報に市民がたどり着きやすくとともに、場所や時間を問わず、市政情報・手続き等を確認できる環境を構築し、市民の利便性の向上を図る。	1
広聴活動費	10百万 (4百万)	秘書広報課 (レベルアップ)	・激しく変化する社会情勢に対し、市政へ速やかに反映するため、これまで隔年で行ってきた市政世論調査を毎年実施する。	1
情報政策事務経費	8百万 (4百万)	情報政策課 (新規項目)	・庁内全体でDXによる市民の利便性向上及び業務効率化を実現するため、専門的知見を持つ会計年度任用職員の任用を行う。	4
多摩市自治基本条例推進事業	5百万 (2百万)	協創推進室	・多世代共生型コミュニティ施設の整備を進める豊ヶ丘複合施設の進捗に合わせ、地域による運営形態を検討するための支援を継続して実施する。	1
第六次多摩市総合計画基本計画改定事業	3百万 (3百万)	企画課	・市民を含む審議会やワークショップの開催を通じて、令和5年1月に策定した第六次総合計画基本計画を改定する。	1

事業	事業費	所管課	事業の概要	予算編成方針 該当項目
聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり事業	21百万 (10百万)	行政管理課 (新規項目)	・聖蹟桜ヶ丘エリアの地域の力を活かした持続可能なまちづくりを進めるため、官民連携のエリアプラットフォーム準備会を立ち上げ、まちの未来ビジョンの策定とR10年度以降の実施体制を検討する。	1
健幸まちづくり推進事業	51百万 (50百万)	企画課 (レベルアップ)	・令和7年度から開始した健幸ポイント「TAMArんるん♪」について、アプリの機能を拡充するほか、健幸！ワーク宣言企業と連携した取組を進め、ポイント付与対象を拡大するとともに、地域活性化に資するインセンティブを拡充する。	1
都市交流推進事業	3百万 (0.5百万)	文化・生涯学習推進課 (レベルアップ)	・富士見町との友好都市提携 40 周年記念事業として、双方の持続的な友好関係を祈念して植樹事業を実施する。	1
アイスランド交流事業	1百万 (0.5百万)	文化・生涯学習推進課 (レベルアップ)	・駐日アイスランド大使館との友好協力関係に関する覚書締結 5 周年記念事業として、映画の上映及びアイスランドに所縁のある著名人によるトークセッションを実施する。	1
庁舎管理経費	288百万 (10百万)	総務契約課 (新規項目)	カスタマーハラスメント防止対策の一環として、電話での問い合わせ内容に関するトラブルの未然防止、対応の品質向上のため、通話録音機器の設置等を行う。	1
庁舎建替事業	258百万 (220百万)	総務契約課 (新規項目)	本庁舎建替の基本設計を進める（継続費：令和7～8年度）と共に、本庁舎建替事業と合わせて実施する市役所本庁舎周辺地区の基盤整備について、土地区画整理事業としての認可申請に向けた測量、土地評価及び設計等を進め、認可後には工事実施のための詳細検討を行う。	1
3 款 民生費				
児童発達支援通所事業	84百万 (7百万)	障害福祉課 (新規項目)	・令和9年度より発達支援センターを開設するにあたり、準備に必要な経費を計上する。	1
障がい者自立支援推進事業	5,746百万 (6百万)	障害福祉課 (新規項目)	・医療的ケア児（者）とその家族が、保健・医療・福祉・その他関連分野の連携した支援を受けられるよう、医療的ケア児等コーディネーターを委託により配置する。	1
地域包括支援センター運営事業	248百万 (10百万)	高齢支援課 (レベルアップ)	・業務がひっ迫している地域包括支援センターに対して、事務員の配置及び地域包括支援システムの端末の追加配備を行う。	1
介護保険推進事業	7百万 (4百万)	介護保険課	高齢者へのサービス提供を行う地域密着型サービス事業所へ、物価高騰に対する運営費の支援として給付金を支給する。	3
高齢者見守り相談窓口事業	31百万 (8百万)	高齢支援課 (レベルアップ)	・高齢者見守り相談窓口と地域包括支援センターとの連携強化のため地域包括支援システムの端末の追加配備を行い、高齢者見守り体制の充実のため、職員の追加配置を行う。	1
こども誰でも通園事業・多様な他者との関わりの機会の創出事業	376百万 (143百万)	子ども・若者政策課 (レベルアップ)	・令和6年度から開始している保護者の就労等の有無に関わらず、保育所等を利用することができる国事業の「こども誰でも通園制度」及び、類似の都事業である「多様な他者との関わりの機会の創出事業」の取り組みについて、令和7年度実施13施設から19施設に拡大し実施する。	1

事業	事業費	所管課	事業の概要	予算編成方針 該当項目
民間保育所補助事業	1,316百万 (34百万)	子ども・若者政策課 (レベルアップ)	・認可保育所等の給食主食費分の補助を増額し、保護者の経済的負担のさらなる軽減を図る。 ・看護師加算や調理員加算の組み替えや増配置加算区分に「みなし保育士」を新設する等の見直しにより保育所の安定的な運営に向けた支援を強化する。	1
子育てひろば補助事業	11百万 (11百万)	こども家庭センター 【新規事業】	・公共施設で実施している子育てひろば事業について、地域の保育所・幼稚園等に展開するため補助事業を実施する。	1
保育所等における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業	10百万 (10百万)	子ども・若者政策課	東京都の補助を活用して、「保育施設等における物価高騰等総合緊急対策給付金」を継続実施する。	3
4 款 衛生費				
母子保健事業	363百万 (8百万)	こども家庭センター (新規項目)	・母体の身体的機能の回復や精神状態、また乳児に対する身体発育状況等を把握するため、産後間もない時期の産婦に対する産婦健診及び生後1ヶ月の乳児に対する健診を行い、産後うつや新生児への虐待予防に資する取組に係る費用を助成する。	1
休日等診療事業	11百万 (1百万)	健康推進課 (レベルアップ)	・年末年始の診療体制が手薄な12月31日から1月2日の3日間において、インフルエンザ等の流行により診療体制の拡充が必要となった場合、他院から応援医師や応援看護師の派遣により、開設医療機関の体制を拡充するための費用を計上する。	1
環境保全啓発事業	7百万 (1百万)	環境政策課 (新規項目)	・一人ひとりが「生物多様性」の理解を深め、日常生活の中で「生物多様性」からの恵みが実感できる取組として、(仮称)生物多様性フェスティバルを開催する。	1
地球温暖化対策事業	128百万 (93百万)	環境政策課 (レベルアップ)	・国の重点対策加速化事業を活用し、公共施設へ太陽光発電設備等を設置するとともに、引き続き市民や市内事業者に対する創エネ・省エネ機器等導入への補助を行う。 ・市内の集合住宅共用部におけるLED照明切替補助金を増額し、温室効果ガス排出削減に向けた取組を進める。	1.2
清掃事務経費	10百万 (7百万)	資源循環推進課 (新規項目)	・災害廃棄物の適正かつ円滑な処理を目的とする多摩市災害廃棄物処理計画を改定する。	1.2
ごみ減量化推進事業	53百万 (0.6百万)	資源循環推進課 (新規項目)	・リユース食器貸出事業において、長年使用しているリユースカップを環境配慮製品の生分解性プラスチックのタンブラーに更新する。	1.2
5 款 労働費				
就業労働相談事業	15百万 (8百万)	経済観光課 (新規項目)	・多摩市内および近郊の人手不足が深刻化している建設業、運輸・物流業、介護・福祉業、警備業、医療業などの業界における人材確保を目的として合同企業説明会を実施する。	1
6 款 農林業費				
都市農業推進事業	10百万 (0.9百万)	経済観光課 (新規項目)	・多摩市の農家が生産した農産物の販売促進のため、PR用シール及びのぼり旗を作成する。	1

事業	事業費	所管課	事業の概要	予算編成方針 該当項目
7 款 商工費				
創業・経営支援事業	17百万 (4百万)	経済観光課 (レベルアップ)	・市内事業者と市外ビジネス関係者との繋がり強化し、市内事業者の販路開拓を支援するため、都心で実施される物産展等に多摩市として出展し、市内事業者及び市内特産品を来場者に紹介する。	1
多摩市商店街活性化に資する出店支援事業	5百万 (5百万)	経済観光課 【新規事業】	・多摩市産業振興マスタープランに掲げる「さらなる商店街の活性化に向け、魅力ある店舗の出店につながるような制度の検討を進める」を踏まえ、商店街への魅力的な出店促進を図る。	1
観光推進事業	17百万 (4百万)	経済観光課 (新規項目)	・食をきっかけに多摩市への来訪・消費・再訪を促進するため、令和7年度に実施された「多摩市食プロジェクト」に係るまちバル事業を継続的に実施するための補助を行う。	1
聖蹟桜ヶ丘活性化事業	8百万 (1百万)	経済観光課 (レベルアップ)	・市と日本アニメーション（株）の地域活性化連携協定締結10周年を契機に、同社と連携して開催している聖蹟桜ヶ丘駅周辺まち歩き事業において、聖蹟桜ヶ丘のまち全体としてさらなる活性化と消費活動の促進、賑わいの創出を図る。	1
多摩センター地区活性化事業	17百万 (5百万)	経済観光課 (新規項目)	・多摩センター駅北側の乞田川沿道エリアのナイトタイムの回遊促進を図るため、サンリオピューロランドとコラボレーションした乞田川ライトアップを実施する。	1
8 款 土木費				
道路維持事業	230百万 (12百万)	道路交通課 (新規項目)	・道路及び公園施設における維持管理業務への包括的民間委託導入に向け、公募資料の作成や事業者への説明会など発注準備を進める。	1.4
街路樹等維持管理経費	364百万 (56百万)	道路交通課 (新規項目)	・乞田川沿いサクラ更新計画を策定し、計画に基づいたサクラの更新及び植樹空間等の更新工事を開始する。	1.2
道路整備事業	416百万 (416百万)	道路交通課 (普通建設)	・市道4-5号幹線（諏訪南通り）及び市道5-3号幹線（貝取こぶし通り）舗装打換工事 ・市道1-3号幹線（明神橋通り）無電柱化工事 ・市道2-1号幹線（中和田通り）の道路拡幅工事 ・多摩センター駅前エレベーター更新工事（継続費：令和8～9年度）等を行う。 ・道路整備計画等（道路整備計画・無電柱化推進計画・舗装更新計画）の改定について、引き続き検討を進める。（債務負担：令和7～9年度）	1
橋りょう維持管理経費	161百万 (161百万)	道路交通課 (普通建設)	・モノレール連絡橋の耐震補強に向けた設計、大貝戸橋補修工事及びボックスカルバート補修工事（愛宕地区）等を行う。	1

事業	事業費	所管課	事業の概要	予算編成方針 該当項目
都市計画に関する基本的な方針推進事業	38百万 (37百万)	都市計画課 (新規項目)	・コンパクトなまちづくりに取り組み、持続可能な地域社会の実現を目指すため、立地適正化計画を策定する。(債務負担：令和7～8年度) ・まちづかいのハード整備を目指す「(仮称)ウォークアブル整備計画」の策定に向け、多摩センター駅周辺地区都市再生整備計画に基づく社会実験を実施する。 ・聖蹟桜ヶ丘駅西側エリアの低未利用地の有効活用促進に向け、将来ビジョンにつながる都市基盤整備の検討を進める。	1
公園管理経費	942百万 (146百万)	公園緑地課	・昨年度に引き続き、パークマネジメント計画等に基づく公園・緑地管理を進めるため、公園等再編モデル事業及び緑地内樹木更新モデル事業を実施する。 ・公園緑地樹木の緊急点検の結果を踏まえ、倒木リスクの高い樹木を伐採する。	1.2
公園整備事業	121百万 (112百万)	公園緑地課 (普通建設)	・(仮称)連光寺六丁目農業公園の開園に向け、整備工事を実施する。(継続費：令和8～9年度)また、指定管理者制度導入に向けた準備を進める。(債務負担：令和8～9年度) ・一本杉公園の改修・運営手法等を検討するため、民間活力導入可能性調査を行う。	1.4
住宅管理経費	54百万 (27百万)	都市計画課 (普通建設)	・市営関戸第二住宅改修工事に向けた基本・実施設計を実施する。	1
住宅耐震改修等促進事業	256百万 (45百万)	都市計画課 (レベルアップ)	・木造住宅の耐震化を促進するため、耐震改修補助金の補助率及び補助上限額を拡充する。	1.2
住宅マスタープラン改定事業	8百万 (8百万)	都市計画課 (新規項目)	・空家等対策計画等を包括した次期住宅マスタープランを策定する。(債務負担：令和7～8年度)	1
9 款 消防費				
水防対策経費	5百万 (3百万)	防災安全課 (新規項目)	・8年に一度の東京消防庁方面合同水防訓練に必要な会場設営委託・資機材購入費・原材料費購入の経費を計上する。	1
災害対策用資器材整備事業経費	64百万 (12百万)	防災安全課 (新規項目)	・災害発生直後に開設する福祉避難所として新たに指定する総合体育館及び武道館にその運営に必要な資器材を配備する。 ・災害時の情報通信手段である簡易無線機について、劣化機器の更新及び追加設置を行う。また、災害医療活動をより円滑に行うため、緊急医療救護所及びその拠点にIP無線機を追加する。	1
消防団運営経費	84百万 (0百万)	防災安全課 (新規項目)	・全10個分団に配備している消防団ポンプ車の更新を令和8年度から2カ年かけて実施し、消防力の向上を図る(債務負担：令和8～9年度※令和8年度は歳出なし)。	
10 款 教育費				
学校情報環境整備事業	507百万 (3百万)	教育指導課 (新規項目)	・教員の働き方改革を進めるため、市立中学校の教職員向けに採点システムを導入する。	1
多摩市立教育センター運営費	261百万 (140百万)	教育センター (普通建設)	令和9年度の発達支援センター及び学びの多様化学校の開設に向け、施設全体の老朽対応及びLED化等を含む諏訪複合教育施設改修工事を実施する。	1

事業	事業費	所管課	事業の概要	予算編成方針 該当項目
小学校施設整備事業	1,384百万 (1,384百万)	教育振興課 (普通建設)	・引き続き、多摩第三小学校建設用地の拡張に向けた取組を進める。 ・大松台小学校改修工事（継続費：令和6~8年度） ・小学校体育館への空調設備の設置及び遮熱改修工事 等を行う。	1.2
学びの多様化学校開設 準備経費	15百万 (15百万)	教育指導課 【新規事業】	・学びの場の確保を目的とした不登校対策として、令和9年度に諏訪中学校を本校とする「学びの多様化学校（分教室）」開設にあたり、必要物品購入などの開設準備を進める。	1
中学校施設整備事業	30百万 (30百万)	教育振興課 (普通建設)	・和田中学校普通教室空調設備設置及び特別支援教室他空調設備更新工事 ・熱中症対策として、中学校2校のプールサイド日除設置工事等を行う。	1.2
幼稚園等における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業	4百万 (4百万)	子ども・若者政策課	・物価高騰等への支援として幼稚園等における原油価格・物価高騰等総合緊急対策給付金を継続実施する。	3
文化財保護事業	6百万 (5百万)	教育振興課 (新規項目)	・川井家住宅主屋・旧川井家住宅土蔵の改修・公開活用に向けた利活用方針を策定する。 ・多摩市民初の人間国宝の誕生を受け、人間国宝認定記念事業を実施する。	1
放課後子ども教室事業	83百万 (28百万)	児童青少年課 (レベルアップ)	・令和5年10月から開始した、学童クラブ運営法人を実施主体とした放課後子ども教室について、多摩第一小学校、多摩第二小学校の2校を加え、6校に拡大する。	1
図書館運営経費	305百万 (2百万)	図書館 (新規項目)	・中央図書館における利用者の利便性向上及び開館前の行列解消を図るため、自宅のパソコンやスマートフォン等からも席の予約ができる座席管理システムを導入する。	1
障がい者サービス事業	2百万 (1百万)	図書館 (レベルアップ)	・図書館における障がい者サービスの継続及び充実を図るため、録音図書作成及びデジタル編集の行政協力員の新規養成講座を実施する。	1
スポーツ推進事業	24百万 (1百万)	スポーツ振興課 (新規項目)	・多摩市全体で東京ヴェルディを応援することを通じて「見るスポーツ・応援するスポーツ」を推進し、市民のスポーツへの関心を高めるため、パブリックビューイングを実施する。	1
スポーツ施設管理運営費	337百万 (112百万)	スポーツ振興課 (普通建設)	・総合体育館の第2スポーツホールに空調設備を設置する工事を実施する。	1.2
学校給食センター運営費	753百万 (32百万)	学校給食センター (新規項目)	・各調理所の調理室及び小中学校配膳室における熱中症対策を推進するため、空調設備（南野調理所）やスポットクーラー（永山調理所及び配膳室）を設置する。	1.2
学校給食センター建替整備事業	60百万 (60百万)	学校給食センター 【新規事業】	・学校給食センター建替整備に向け、敷地測量、地盤調査、解体設計及び擁壁設計を実施する。 ・PFI事業としての実施に向け、事業計画の立案から事業者選定、契約締結に向けた検討を開始する。（債務負担：令和8~11年度）	1.4

事業	事業費	所管課	事業の概要	予算編成方針 該当項目
複数の課や事業にまたがるもの				
文化施策推進事業 スポーツ推進事業	(6百万)	文化・生涯学習推進課 スポーツ振興課 (レベルアップ)	・令和7年度から実施した市立中学校における部活動の地域展開に向けたモデル事業を対象校及び対象種目を拡大して継続して実施する。	1

【参考】 令和8年度 市税の見込み

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和7年度			令和8年度	前年度対比			
		決算額	当初予算	決算見込 (3月補正後見込)	当初予算比	当初予算	7年度 当初予算 との比較 C-A	7年度 決算見込 との比較 C-B		
			A	B	B-A	C				
現 年 課 税 分	市 民 税	個人均等割	239,712	239,799	242,015	2,216	245,699	5,900	3,684	
		個人所得割	10,292,450	11,061,074	11,382,369	321,295	11,543,791	482,717	161,422	
		うち退職分	104,047	104,000	97,555	△ 6,445	104,000	0	6,445	
		個人計	10,532,162	11,300,873	11,624,384	323,511	11,789,490	488,617	165,106	
		法人均等割	448,282	463,258	445,644	△ 17,614	444,090	△ 19,168	△ 1,554	
		法人税割	1,911,717	1,866,609	1,619,564	△ 247,045	1,715,914	△ 150,695	96,350	
		法人計	2,359,999	2,329,867	2,065,208	△ 264,659	2,160,004	△ 169,863	94,796	
		小計	12,892,161	13,630,740	13,689,592	58,852	13,949,494	318,754	259,902	
	課 税 分	純 土 地 資 産 定 価 却 資 産 税	純土地	4,276,678	4,268,394	4,256,790	△ 11,604	4,241,646	△ 26,748	△ 15,144
			家屋	6,422,006	6,492,522	6,505,823	13,301	6,508,824	16,302	3,001
			償却資産	3,733,295	3,743,094	3,658,396	△ 84,698	3,733,112	△ 9,982	74,716
			小計	14,431,979	14,504,010	14,421,009	△ 83,001	14,483,582	△ 20,428	62,573
	分	軽 自 動 車 税	種別割	136,092	137,153	138,643	1,490	143,488	6,335	4,845
			環境性能割	10,997	11,539	14,082	2,543	2,347	△ 9,192	△ 11,735
市たばこ税		811,300	820,654	814,560	△ 6,094	826,745	6,091	12,185		
都市計画税		1,790,368	1,803,400	1,804,324	924	1,803,806	406	△ 518		
現年課税分計		30,284,373	31,116,613	31,091,327	△ 25,286	31,477,231	360,618	385,904		
滞 納 線 越 分		市 民 税	個人	72,487	69,762	69,762	0	64,666	△ 5,096	△ 5,096
	法人		3,562	2,904	2,904	0	3,213	309	309	
	小計		76,049	72,666	72,666	0	67,879	△ 4,787	△ 4,787	
	固定資産税	28,225	20,816	20,816	0	18,796	△ 2,020	△ 2,020		
	軽自動車税	1,070	956	956	0	889	△ 67	△ 67		
	都市計画税	4,623	2,863	2,863	0	3,392	529	529		
	滞納線越分計	109,967	97,301	97,301	0	90,956	△ 6,345	△ 6,345		
合計		30,394,340	31,213,914	31,188,628	△ 25,286	31,568,187	354,273	379,559		